

貸借対照表

(平成16年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,627,766	流動負債	5,586,116
現金及び預金	828,480	支払手形	1,556,840
受取手形	502,743	買掛金	537,139
売掛金	1,729,166	工事未払金	224,641
完成工事未収入金	631,622	短期借入金	2,547,500
製品	828,074	1年内返済予定の	
原材料	429,635	長期借入金	439,600
仕掛品	144,969	未払金	10,005
未成工事支出金	15,930	未払費用	216,131
前払費用	24,313	未払法人税等	9,587
繰延税金資産	72,086	未払消費税等	1,505
未収収益	1,084	未成工事受入金	1,614
未収金	413,104	預り金	11,416
その他	35,286	設備支払手形	12,013
貸倒引当金	28,731	その他	18,119
固定資産	3,020,227	固定負債	1,617,105
有形固定資産	1,524,977	長期借入金	848,500
建物	898,880	退職給付引当金	764,927
構築物	96,851	その他	3,677
機械及び装置	119,937		
車両及び運搬具	2,602		
工具器具及び備品	141,412		
土地	257,888		
建設仮勘定	7,405		
無形固定資産	42,038	負債合計	
借地権	4,789	7,203,221	
ソフトウェア	22,043	資 本 の 部	
電話加入権	15,206	資本金	501,424
投資その他の資産	1,453,211	資本剰余金	361,187
投資有価証券	541,577	資本準備金	326,590
子会社株式	78,880	その他資本剰余金	34,597
出資金	1,010	自己株式処分差益	34,597
長期貸付金	13,878	利益剰余金	477,200
長期前払費用	22,696	利益準備金	128,903
繰延税金資産	166,673	任意積立金	400,000
保険積立金	451,973	別途積立金	400,000
会員権	111,955	当期末処理損失	51,703
その他	78,892	株式等評価差額金	109,855
貸倒引当金	14,323	自己株式	4,893
		資本合計	
資産合計		1,444,773	
	8,647,994	負債および資本合計	
		8,647,994	

損益計算書

(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常損益の部	営業収益	8,404,331	10,203,231
	売上高 完成工事高	1,798,900	
	営業費用	5,794,475	10,194,551
	売上原価 完成工事原価 販売費及び一般管理費	2,947,633	
営業利益		8,680	
営業外損益の部	営業外収益	108,672	134,328
	受取利息及び配当金 その他	25,655	
	営業外費用	86,460	104,731
	支払利息 その他	18,270	
経常利益		38,277	
特別損益の部	特別利益		46,048
	投資有価証券売却益		
	特別損失		21,780
	固定資産除却損	3,406	
	投資有価証券評価損	999	
	会員権評価損	1,199	
子会社整理損	16,173		
税引前当期純利益			62,545
法人税、住民税及び事業税			7,332
過年度法人税等			7,963
法人税等調整額			12,851
当期純利益			34,398
前期繰越損失			86,101
当期末処理損失			51,703

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
その他有価証券
時価のあるもの
時価のないもの
 - 総平均法による原価法
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
総平均法による原価法
2. デリバティブ
時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品
原材料
未成工事支出金
 - 総平均法に基づく低価法
最終仕入原価法に基づく低価法
個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
無形固定資産
 - 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械及び装置4～17年であります。
自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は3年としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
会計基準変更時差異(592,472千円)については15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により、発生した営業年度から費用処理することとしております。
なお、基準となる従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異の処理年数を17年から16年に変更しております。
また、この変更に伴う影響額は軽微であります。
6. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利スワップ

(ヘッジ対象)借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して6カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注 記 事 項

[貸借対照表関係]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 109,990千円
" 短期金銭債務 17,866千円
- 有形固定資産の減価償却累計額3,286,018千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、製造設備、営業車及び事務用機器の一部並びに電子計算機についてはリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産
有形固定資産 955,261千円
投資有価証券 308,170千円
- 保証債務 30,147千円
- 受取手形割引高 16,533千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は109,855千円であります。
- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 10,028,480株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 29,591株

[損益計算書関係]

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高
売上高 561,562千円
仕入高 86,537千円
支払販売手数料 54,172千円
営業取引以外の取引高 9,219千円
- 1株当たりの当期純利益 3円45銭

追 加 情 報

当営業年度から商法施行規則の一部を改正する省令（平成16年法務省令第23号）による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。